

令和8年度第1回

東大阪市上下水道事業経営審議会

資料7

令和7年度下水道事業経営戦略の進捗報告



くらしイキイキ快適下水道

令和8年(2026年)7月28日

東大阪市上下水道局

下水道部下水道総務室経営管理課





目次

1. 令和7年度進捗報告
2. 経営戦略に基づく財政状況



令和7年度進捗報告

(1) 全取組項目の進捗状況(令和7年度)

取組項目	評価A	評価B	評価C	評価D
32項目	19項目 (59.3%)	8項目 (25.1%)	3項目 (9.4%)	2項目 (6.2%)

※各取組に対して評価基準を設定し、評価を実施しました
(評価基準例)

評価	共通	例1	例2
A	目標達成	計画値を超える	100%
B	目標をある程度達成	計画値と一致	50%以上100%未満
C	目標を下回る	計画値未満	50%未満
D	目標を大きく下回る	未実施	未実施

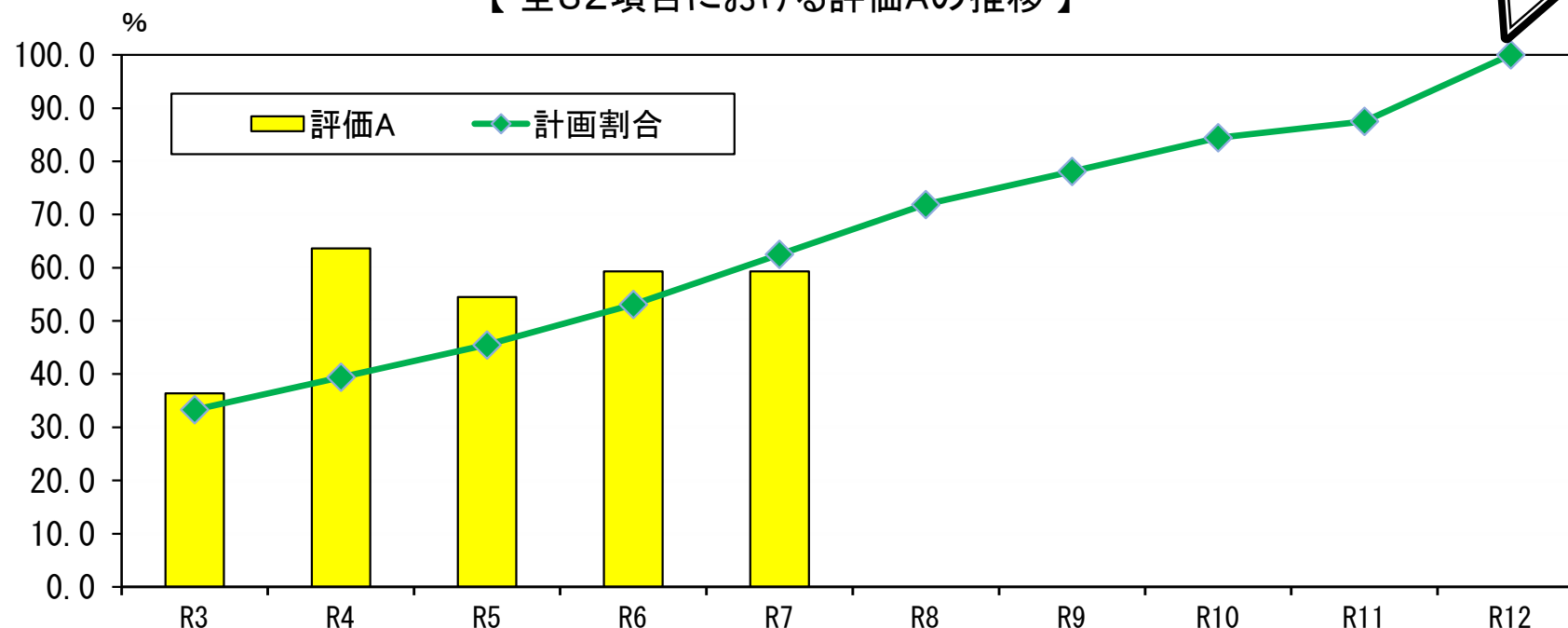


令和7年度進捗報告

(2) 全32項目の進捗状況(全期間)

10年間を懸けて各取組項目の
目標を達成する

【 全32項目における評価Aの推移 】



	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価A	36.4	63.6	54.5	59.3	59.3	-	-	-	-	-
計画割合	33.3	39.4	45.5	51.5	60.6	69.7	75.8	81.8	84.8	100.0



令和7年度進捗報告

(3) 重点施策の進捗報告

経営戦略の策定により、様々な課題の解決無くして安定経営を進めることが出来ないことが明らかになりました。

緊急性、重要性の高い課題の解決に向けた施策を「重点施策」として位置づけます。

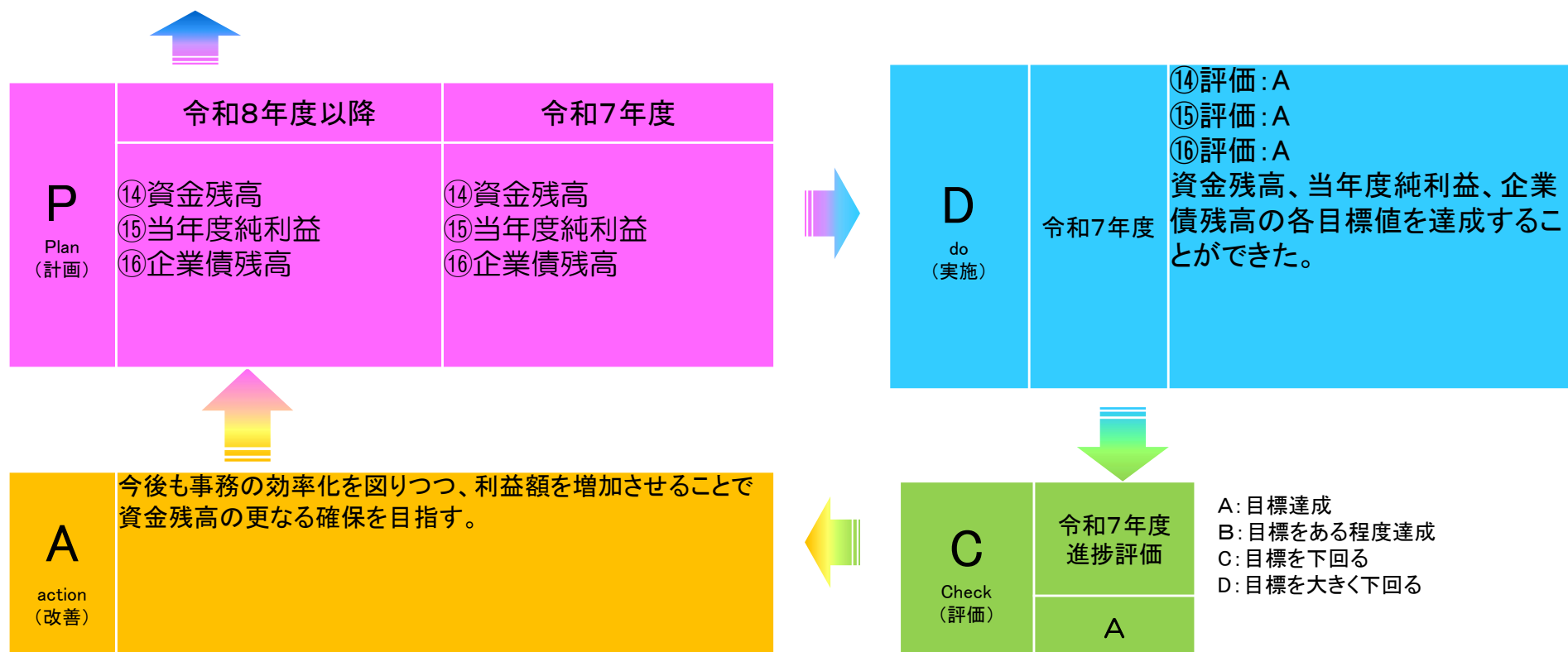
NO.	重点施策内容	重点理由
施策6	秩序正しい財政運営の推進	厳しい資金繰りの中で、効率的な施設の維持管理と事業資金の確保が必要
施策7	事業運営に不可欠な財源確保	
施策8	効率的かつ計画的な維持修繕計画の推進	
施策11	危機管理体制の充実	施設の老朽化や災害に備えるため、ハード面、ソフト面の取組みが必要
施策12	治水対策の推進	
施策13	下水道施設の再構築	



令和7年度進捗報告

No.	実現方策	財源確保	現状課題	令和2年度に策定した経営戦略では、経営状況は当面の間、厳しいながらも使用料改定をすることなく乗り越えられることが分かった。 ただし、最も経営状況が厳しい令和13年前後の資金状況を踏まえると、経営戦略で設定した計画値は維持、改善し続けなければならない。
6	施策	秩序正しい財政運営の推進		

最終目標	将来的には災害に備えた資金の確保（25億円） 経営戦略上の収支計画を維持、改善することで安定経営に寄与する 借金返済額を減少させることで安定経営に寄与する
------	---

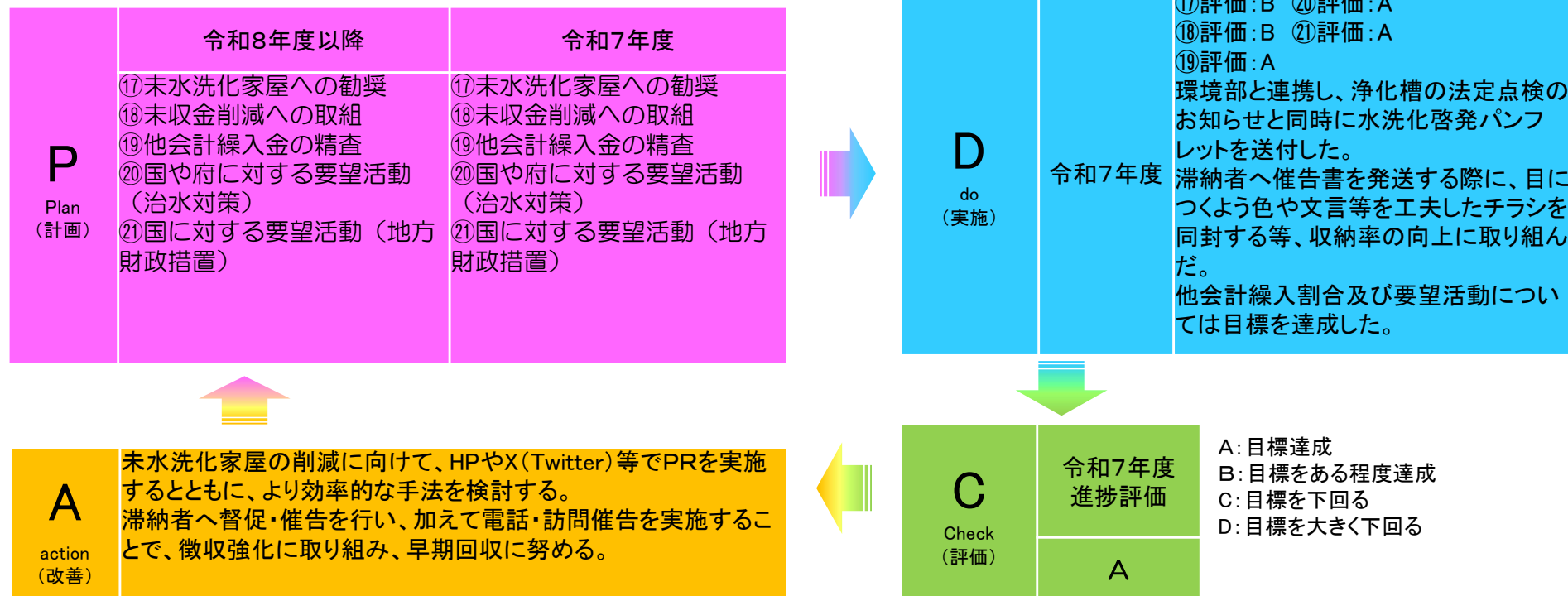


令和7年度進捗報告

No.	実現方策	財源確保	現状課題	人口減少に伴い、使用料収入の確保が難しくなっている。他会計繰入金は交付税や市税によって賄われているため、国の制度等により金額の算定方法が変わる可能性があり注視する必要がある。
7	施策	事業運営に不可欠な財源確保		

最終目標

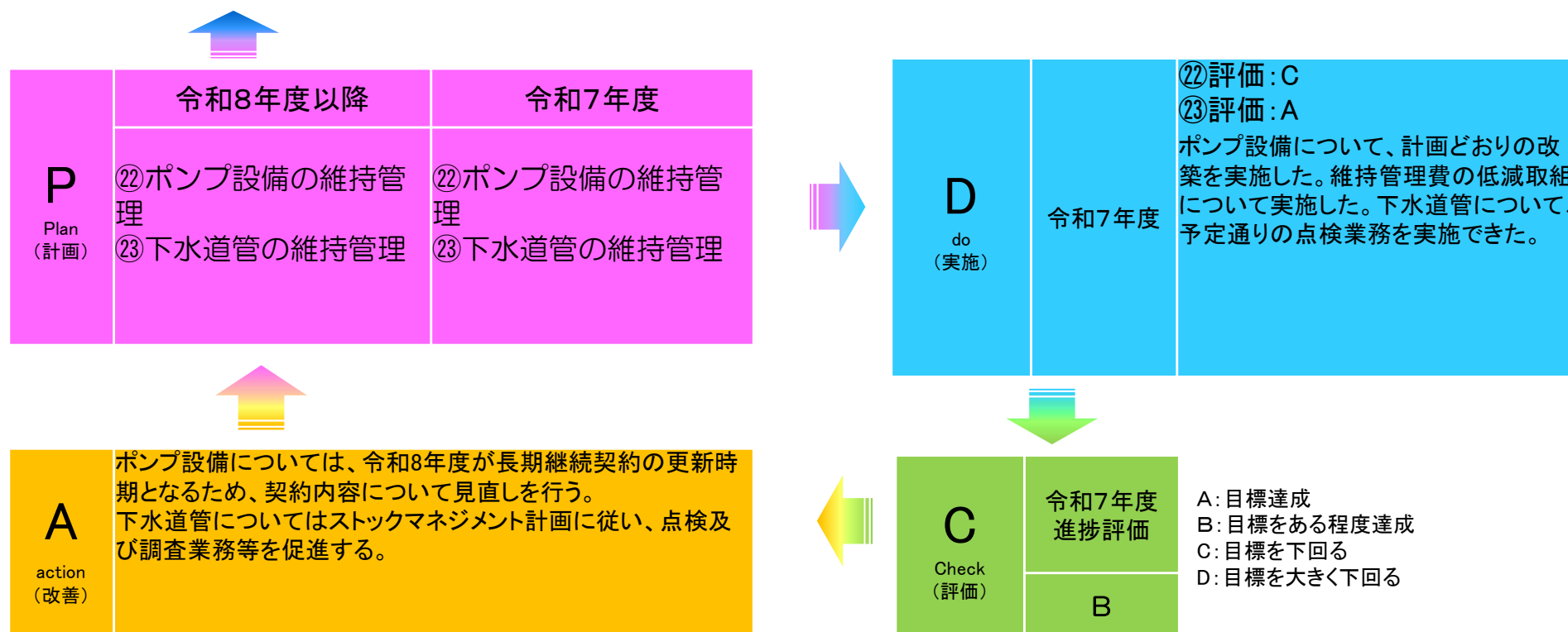
- ・使用料の収入向上及び未収金の削減
- ・雨水対策事業費に見合う繰入額を確保
- ・市内の浸水被害の軽減に向けた対策事業を進めるための財政支援の充実



令和7年度進捗報告

No.	実現方策	安心快適な生活環境の実現	現状課題	昭和24年度より事業着手し、整備を進めてきた下水道施設は老朽化が進行している。管きょの老朽化が進むと道路陥没の発生や排水能力が低下し、ポンプ設備は処理場等へ送水出来なくなるため、ストックマネジメント計画に基づく効率的な施設の維持管理が必要。
8	施策	効率的かつ計画的な維持修繕計画の推進		

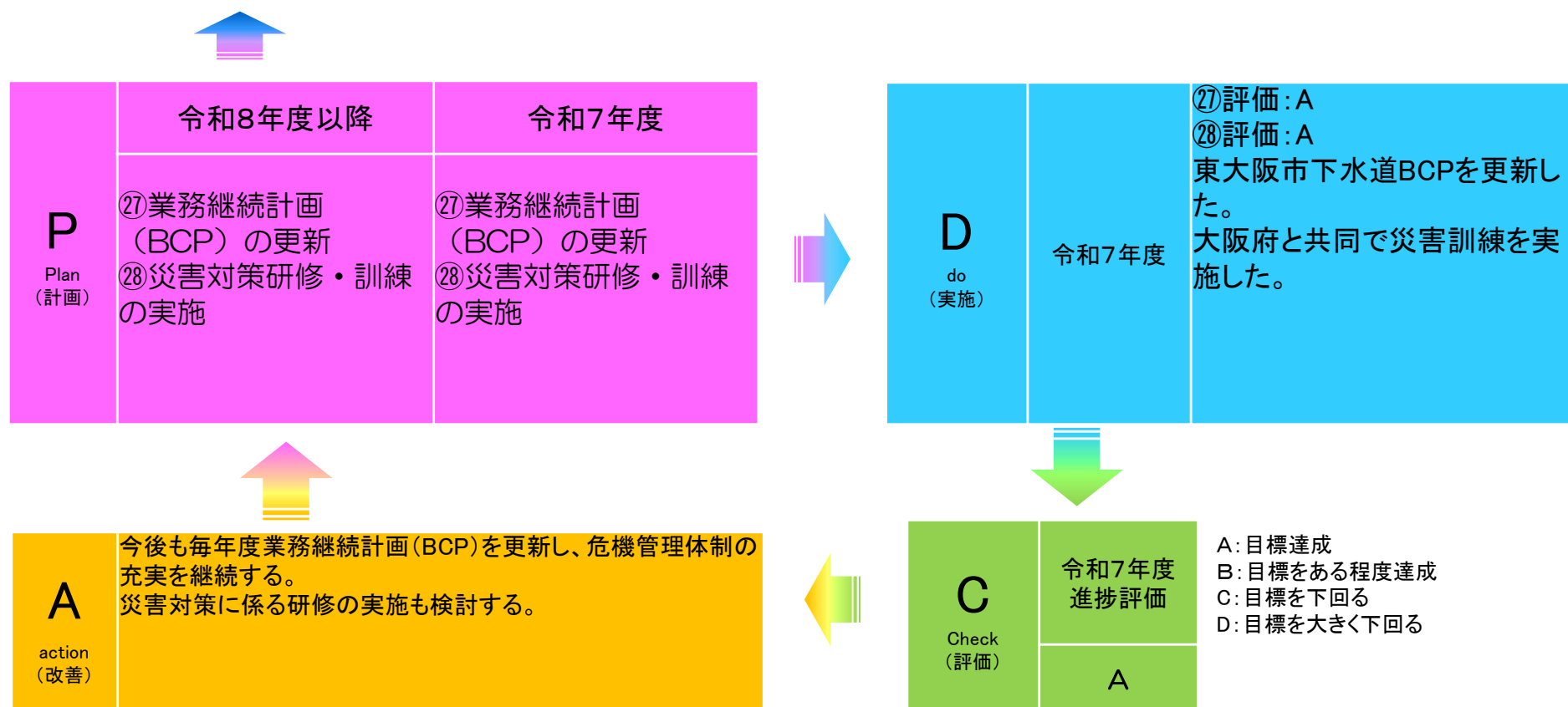
最終目標	・ポンプ場の計画的かつ効率的な維持管理の実施 ・下水道管の破損を起因とする道路陥没等の事前防止 ・下水道管の長寿命化
------	--



令和7年度進捗報告

No.	実現方策	防災	現状課題	市の地域防災計画や業務継続計画と整合を図りながら、下水道事業の効率的な災害対応を実施するため、業務継続計画（BCP）を策定している。 地震災害や豪雨災害の危険が高まっている中で、更なるBCPの改善が求められている。
11	施策	危機管理体制の充実		

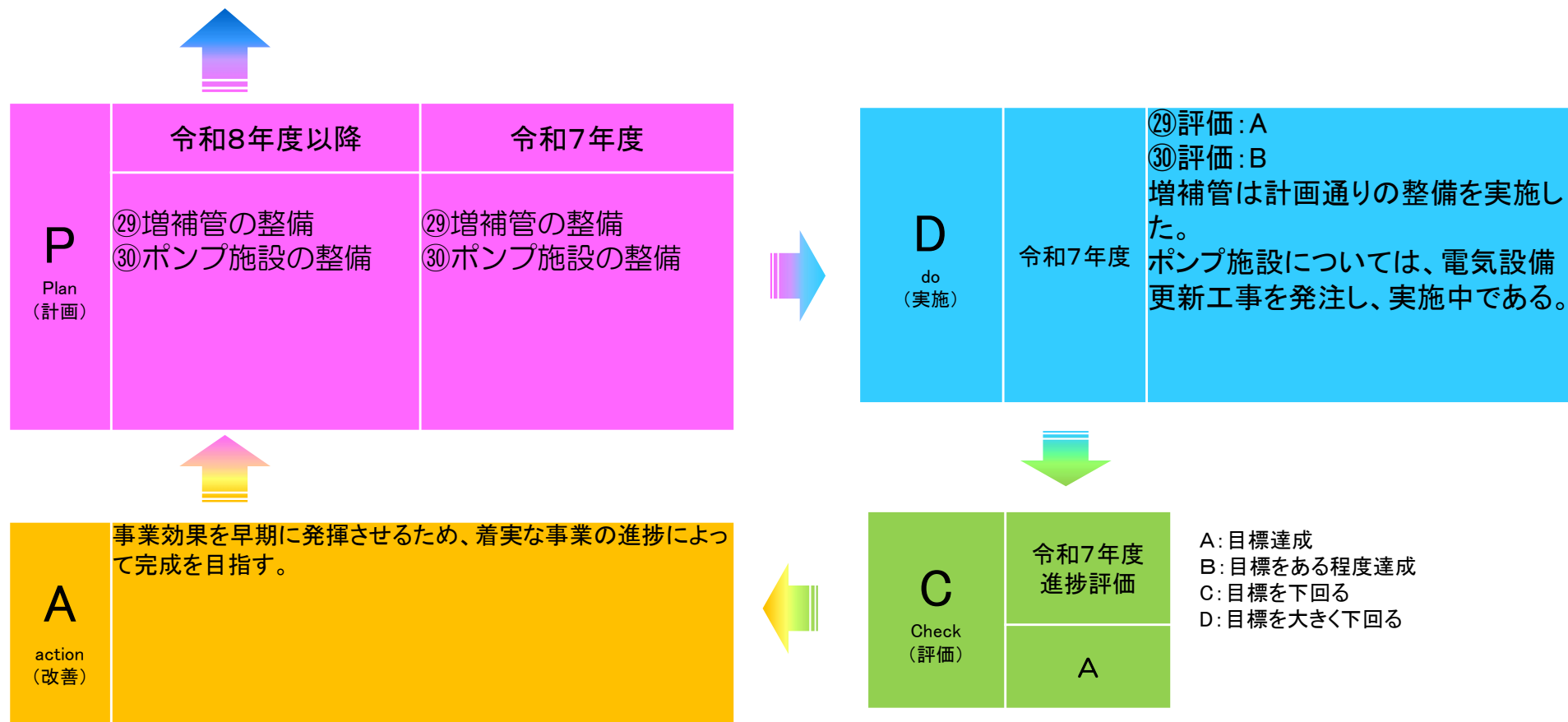
最終目標	・業務継続計画（BCP）の改善による危機対応能力の向上 ・業務継続計画（BCP）が実行性を伴うものとなるような研修・訓練の実施
------	--



令和7年度進捗報告

No.	実現方策	豪雨対策	現状課題	早くから下水道の整備が進められた第二寝屋川以西の地域は排水能力が弱く、排水能力を高めるための増補管を整備している。 岸田堂ポンプ場については、排水量を増やすためにポンプの増設が計画されているが、現状の限られた敷地内に新たにポンプを設置することになるため、技術面で高度な検討が必要。
12	施策	治水対策の推進		

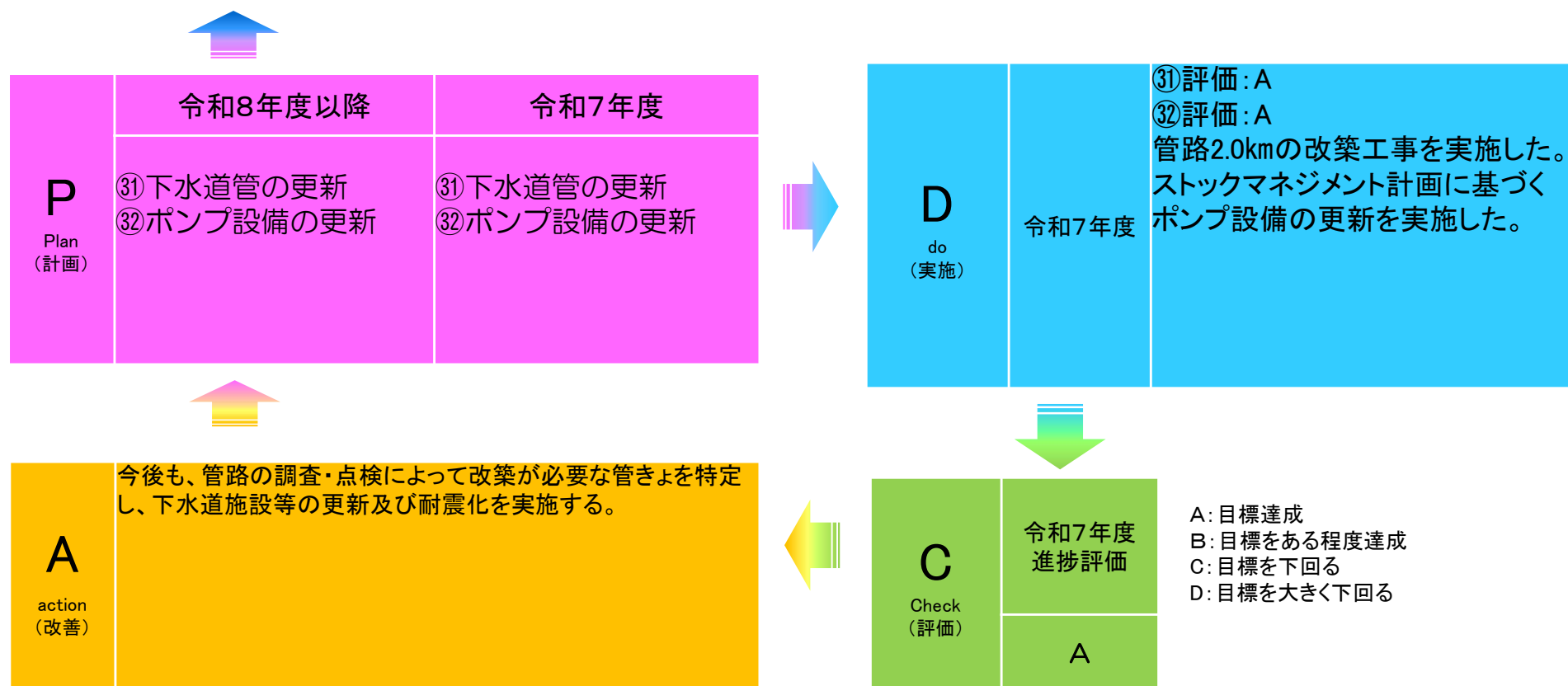
最終目標	- 西部地区の浸水被害の軽減 - 岸田堂ポンプ場からの排水量を増加させることによる浸水被害の軽減
------	---



令和7年度進捗報告

No.	実現方策	老朽化対策	現状課題	本市の下水道整備は、既設管渠約1,160kmのうち約170kmが整備から50年以上経過（令和2年度末）しており、ポンプ場施設も供用開始から50年以上経過している。 老朽化した施設は、損壊による機能停止での衛生面・防災面のリスクや道路陥没等の二次被害のリスクを抱えており、地震等の災害に備えた改築更新や耐震化を効率的に費用を抑制しながら進める必要がある。
13	施策	下水道施設の再構築		

最終目標	- 計画的な改築による、災害時の下水道施設の機能確保と、持続可能な事業運営 - ポンプ場の計画的かつ効率的な維持管理と災害時の下水道施設の機能確保
------	--



令和7年度進捗報告

(4) 全取組項目の進行状況評価

東大阪市下水道事業経営戦略（令和3年度～令和12年度）
フォローアップ

令和 3 年度評価

※ A：目標達成 B：目標をある程度達成 C：目標を下回る D：目標を大幅に下回る

基本理念	基本方向	実現方策	施策	進捗	施策推進に向けた取り組み	最終目標	主な担当所属	進捗	管理指標 指標項目	施策評価・当年度の取組内容
市民	A 市民との協働	1 広報と地域防災の向上	C	1	出前講座	・下水道事業への理解を得る ・浸水に対するソフト面の対策を強化	計画課	C A	①出前講座の実施 ②副数本の配布	C 小学4年生に対する副数本の配布は継続したが、コロナ禍のため、職員による副数本の出前講座は行えなかった。
				2	ポンプ場の見学等	下水道の目的や仕組みなど、下水道を「見える化」し、関心を得る	下水ポンプ施設課	D	①見学会の実施	D コロナ禍の影響で社会見学等の申込みがなかった。
				3	幅広い広報媒体の活用	・下水道事業への理解を得る ・浸水に対するソフト面の対策を強化	計画課	B B	①YouTubeの活用 ②市民認知度の向上	B 浸水対策に関する啓発番組を作成し、ケーブルテレビで放送し、YouTubeでも配信した。
				4	下水道事業の説明（PR）	下水道事業の役割や実績に対する市民の理解を得て、ソフト面の強化に繋げる	全所属	C C D	①HPの活用 ②SNS等の活用 ③広報媒体の連携	D 各下水道事業の各事業報告の掲載を実施した。下水道事業のPRとしてYouTubeを活用した。
	B 質の高いサービス	2 来庁せずに必要な情報・資料を得られる	B	5	透明性のある情報公開（入札）	入札・契約情報を適切に公開することにより		A	①必要な情報を即座に公開 ②迅速な掲載	A 最新データをホームページで即座に公開し、入札・契約関係の情報等もジャンル分けを統一し、分かりやすく掲載した。
				6	申請書類の掲載					B 公開可能な申請書類を順次HPに公開していった。平均HP掲載率：約62.7%
				7	下水道施設の情報公開	市民が下水道の現状や設備の状況、下水道台帳を入手できる	下水道維持管理課	C D	①下水道施設の公開 ②雨水デジタルデータの作成 ③Web公開	D 養蚕園の更新のため関係機関と協議した。雨水デジタルデータ作成のための協議もあわせて実施した。
		3 来庁せずに申請ができる	D	8	電子申請	申請手続き関連資料の取得から申請までWeb上で行える（来庁の必要が無い）	全所属	D D D	①電子申請システムの運用範囲の決定（システム面） ②電子申請システムの運用範囲の決定（法令面） ③電子申請システムへの対応業務	D 電子申請システムを活用できるように各課で届出業務を推進中。
				9	紙文書の削減	データの取りまとめやアウトプットを効率的にする ・データの保管場所や引継ぎを改善 ・会議場で共有できるデータをより多く	全所属	D	①紙文書削減状況	D 効率的な紙資料削減の取組を検討
				10	データ管理システムの導入・改善	・システムによりデータの管理を行い、業務の効率化や市民等への対応も迅速化 ・システム運用に係る作業量や費用を更に減らす	全所属	C	①手書きの書類の減少への取組 ②キーボード入力への減少	D 手書き書類削減の取り組みやシステムへの入力時間削減等を検討した。

別紙参照



令和7年度進捗報告

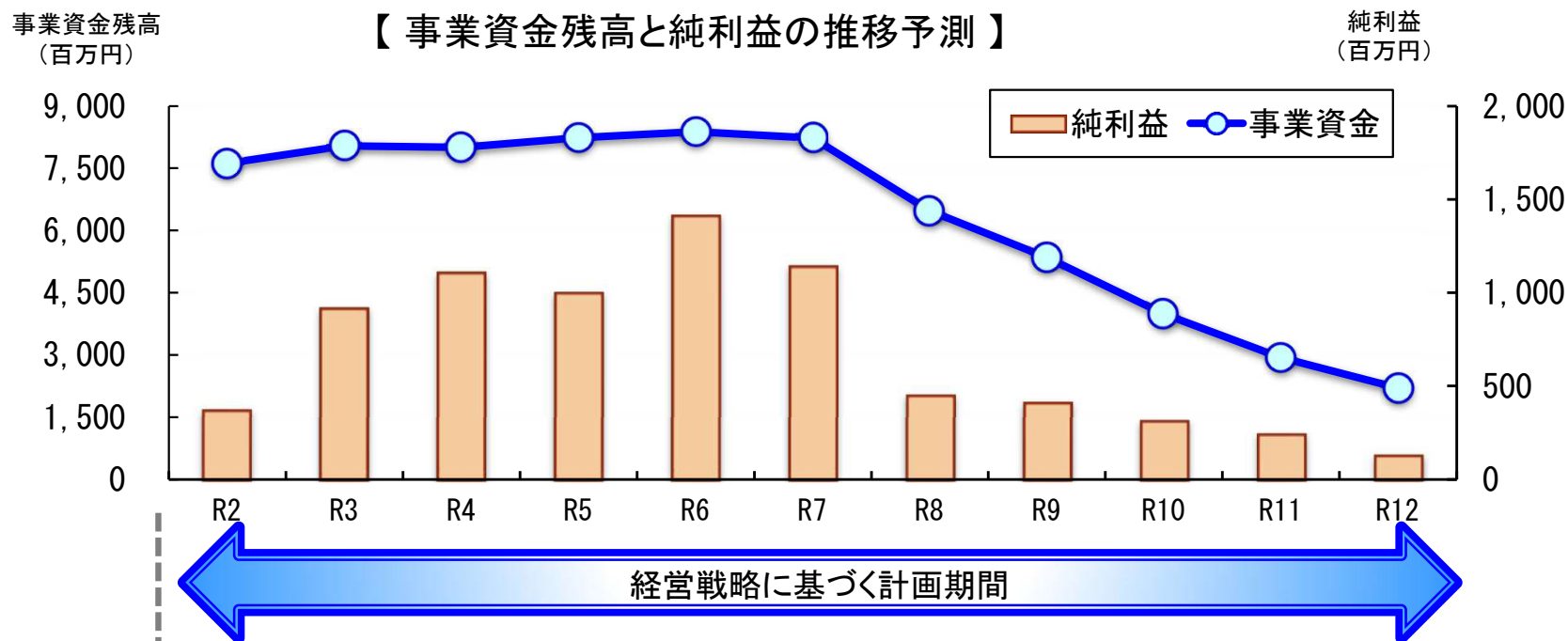
(5)まとめ

令和7年度は、重要施策に位置付け取り組んでいる6つの施策については、概ね目標を達成できました。

他の項目において達成度が低かった施策については、取り組み方の見直しを含む重点的な改善を実施していくことで、目標の達成を目指します。



経営戦略に基づく財政状況



	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
事業資金残高	7,618	8,042	8,001	8,238	8,378	8,228	6,470	5,351	3,988	2,933	2,204
純利益	371	916	1,106	999	1,411	1,140	450	412	313	242	130
備考	計画最終										



経営戦略に基づく財政状況

1. 現在の財政状況

純利益は、令和7年度において約11億円を計上しましたが、利益のほぼ全額を企業債の償還に充てなければならない状況です。

2. 今後の財政状況

下水道使用料の収入が減少している中、物価の高騰や金利の上昇により費用が大幅に増加すると見込まれており、経営戦略期間終盤はより厳しい財政状況となる見込みです。

先日の下水道法の改正により、施設の安全性確保にかかる点検・修繕・改築費用についてはさらに増加すると見込まれており、経営戦略の適宜見直しと、時期を含む下水道使用料改定の検討が必要です。

